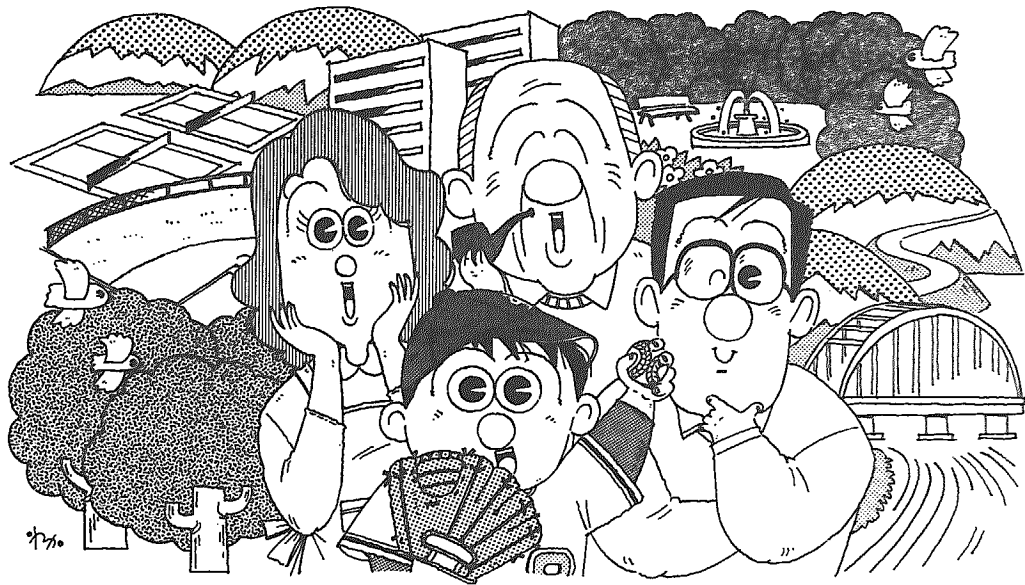


新年度の町づくり一般会計35億円の使いみち



62年度 一般会計当初予算 34億5500万円

町民1人あたりでは
15万3045円(2月末日現在)
(の人口で計算)



一般会計予算…前年度とくらべてみると

	62年度	61年度
◆総額	34億5500万円	34億1100万円
前年度比	+1.3%	+0.5%
◆自主財源	20億4027万円	19億2609万円
歳入の中での割合	59.1%	40.9%
町民1人あたりでは	15万3045円	15万5429円
■町税	15億3779万円	14億7613万円
歳入の中での割合	44.5%	43.3%
町民1人あたりでは	6万8119円	6万6552円
■町債(借金)	1億980万円	1億1490万円
歳入での割合	3.2%	3.4%
■地方交付税	7億8150万円	8億円
歳入での割合	22.6%	23.4%
■人件費	11億9530万円	11億2475万円
歳出での割合	34.8%	33.0%
■公債費(借金の返済)	4億2265万円	4億1395万円
歳出での割合	12.2%	12.1%
■普通建設事業費	6億4253万円	7億9912万円
歳出での割合	18.6%	23.5%

毎日の暮らしのなかで、皆さんは何かを行政に望んでいるはず。例えば表紙のかたがたのご意見のように、道路や下水など生活環境の整備、図書館や社会教育の充実、文化的な町づくり、それらを実現するためには多額なお金が必要です。町は毎年度向こう一年間のお金の使いみち(予算)を決めます。皆さんから納めていただいた税金の使いみちでもありません。昭和62年度予算が3月定例議会で承認されましたのでご紹介します。

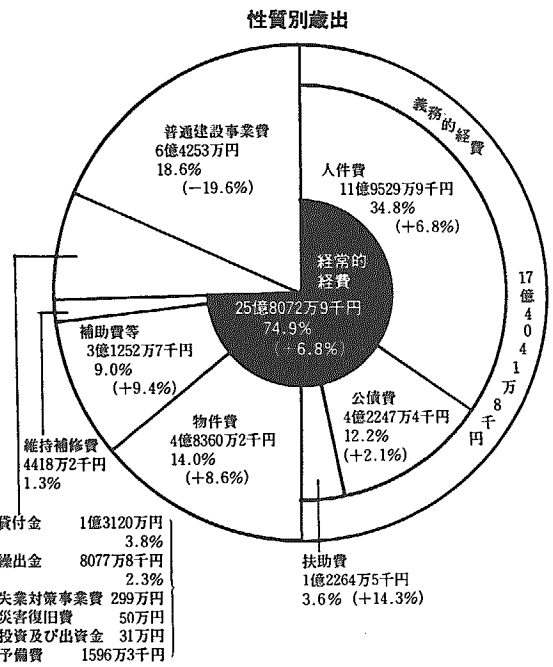
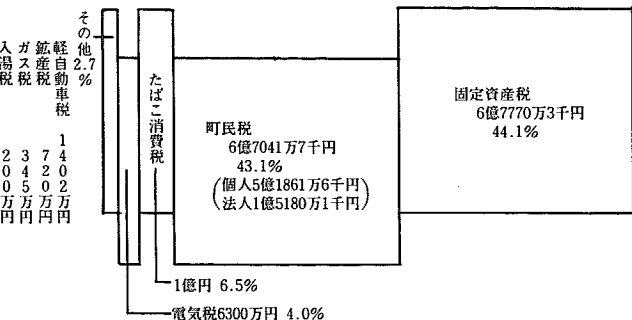
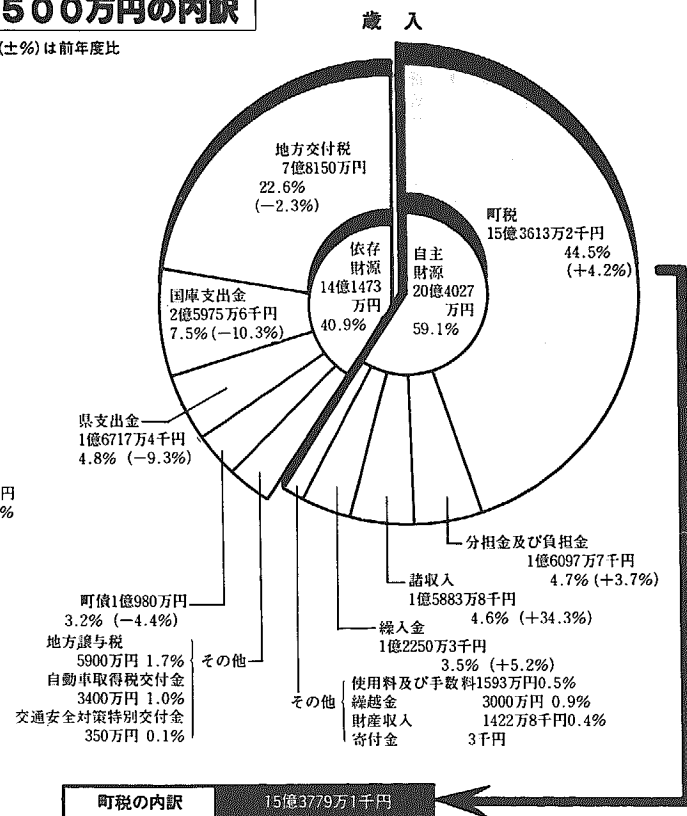
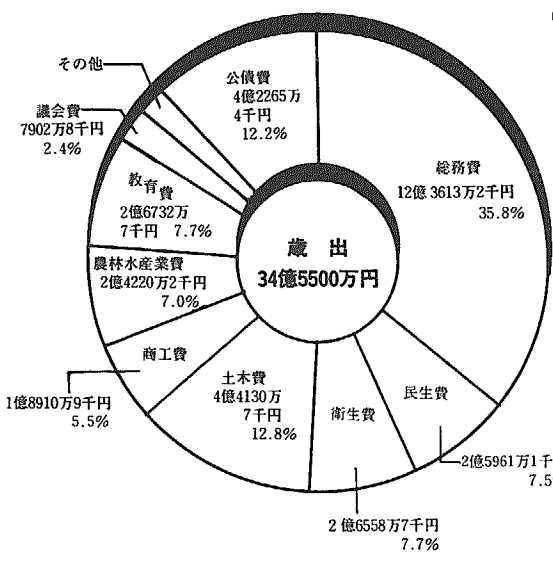
歳出 前年度比1.3%増の緊縮型予算

一般会計予算とは皆さんから頂いた町税や国庫の補助金などをどう使うか年度初めに決めたものです。昭和62年度(4月1日～63年3月31日)の町政の基本となります。なお、年度途中で事業を変更したり、予定した町税や補助金が増減した場合、補正予算が組まれます。

62年度一般会計当初予算の総額は34億5500万円です。前年度より4400万円の増です。厳しい財政事情を反映して1.3%の伸び率で、緊縮型予算です。町民一人あたりでは15万3045円と、前年度より742円の減少です。

34億5500万円の内訳

(±%)は前年度比



主な事業では、継続するものとして都市下水道、農村総合整備、町道の整備が大きなところ。新規事業としては大野小学校の大規模な改修を予定しています。また、公共下水道、観光開発、区画整理事業に取り組み始めます。借金の返済である公債費は4億1395万円を計上しています。性質別に予算をみますと、歳入では町税を15億3779万円と見積もりました。前年度比約6千万円の増です。町税のうち固定資産税は6億7770万円(前年度比1378万円増)、住宅、農地の宅地化などを考慮しています、町民税は6億7042万円(4534万円増)を見込みました。法人(1億5180万円)1037万円増は景気の停滞で伸びが期待できないものの、個人(5億1862万円、3497万円増)は自然増、給与の伸びを予想しています。分担金及び負担金はほとんど保育料です。財源確保のため基金(町の貯金)を取り崩したのが繰入金で1億2250万円を計上しました。このうち9950万円を財政調整基金から繰入れました。諸収入とは商工費貸付金の元利取

経常的経費といわれる人件費や公債費、物件費など必要不可欠な経費が75%を占め、近年増加傾向にあり、財政が硬直化してきています。このため普通建設事業費は6億4253万円と前年度より1億5659万円減少しています。苦しい台所ですが、健全財政を維持し、行政への要望にこたえていく堅実型予算です。

これらは町だけで賄える自主財源で、歳入の中で占める割合は59.1%と過去最高です。自主財源が大きいために、財政力があることなのですが、反面予算総額が伸び悩んでいるといえます。国庫の厳しい財政状況から地方交付税、国庫支出金、県支出金とも前年を下回りました。しかし、町も都市下水、農村総合モデル、町道整備など補助や起債関係の事業は国庫に強く働きかけています。

このほかにもどうしても必要なものは借金しなければなりません。これが町債で1億980万円、前年度より510万円減らしました。町債の残高は32億円近くあります。62年度末には31億円弱に減ります。